

2025 年 10 月 20 日

各 位

会 社 名	株式会社 JDSC
代表者名	代表取締役 加藤 聡志 (コード: 4418、東証グロース)
問合せ先	取締役 CFO 平井 良介 (TEL. 03-6773-5348)

ソフトバンク株式会社との AI エージェント開発での戦略的協業を目的とする資本業務提携 及び第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2025 年 10 月 20 日付の取締役会決議により、以下のとおり、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」といいます）との顧客向け AI エージェント開発領域での中長期的な戦略的協業を目的とする資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます）を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」という、また本第三者割当により発行される株式を「本新株式」といいます）を決議し、本資本業務提携についての契約を締結いたしました。なお、本第三者割当増資により、主要株主である筆頭株主の異動が生じますので、あわせてお知らせします。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の理由

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AI でデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AI といった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

上記ビジョンの下で、当社グループは、各産業を代表するパートナー企業と共同で産業全体に共通する課題を解決する AI 関連のサービスやソリューションを多数創出しております。当社グループとしては、AI を単なる先進技術としてではなく、実際に利益やキャッシュ・フロー等の観点で定量的な改善効果を創出し、産業共通課題を解決する手段として社会に実装することを目指しております。

また、当社グループは、ビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチーム体制により、産業課題の掘り起こし、AI による解決策の提示、AI アルゴリズムの開発及び AI ソリューションの実装までを包括的に推進しております。

ソフトバンクは、「情報革命で人々を幸せに」というソフトバンクグループの経営理念の下、ライフスタイルやワークスタイルに変革をもたらす、さまざまな通信サービスやソリューションを提供しています。また、2023 年 5 月に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すという長期ビジョンを公表しました。このビジョンの実現に向けて、分散型 AI データセンターや AI との共存社会を支えるデジタルインフラの整備、通信ネットワークの高度化などに取り組み、来たる AI 社会を支える基盤の構築と AI の社会実装を推進しています。

当社とソフトバンクは、AI 関連ソリューションや、ソフトバンクの子会社である Gen-AX 株式会社の AI ソリューションの開発などにおいて、技術面および人材面で連携するなど、これまでも AI 領域において協業をしてきました。

本資本業務提携により、優秀な人材を獲得・育成するための人材投資や研究開発等への投資資金に充当することは、当社グループの競争優位性や収益性のさらなる向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待されます。一方で、ソフトバンクは、最先端の AI 技術やデータサイエンスに関する知見と優れた技術力に加えて、日本の産業課題に対する深い見識を備え、国内の有力企業との協業実績を有する当社を、AI 事業における重要なパートナーの 1 社として位置づけており、今後、当社の強みを生かしながら、AI エージェントをはじめとする革新的ソリューションの社会実装を推進していくべく、本資本

業務提携を決定しました。

当社とソフトバンクは、本資本業務提携を行うことで、AI 領域における中長期的な戦略パートナーとして協働し、来たる AGI（汎用人工知能）時代を見据えて、最先端 AI 技術の社会実装を加速させることで、日本のあらゆる産業における企業変革と抜本的な生産性の向上とともに、社会へのより一層の貢献を目指してまいります。

2. 本資本業務提携の内容

（1）資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、ソフトバンクに当社普通株式 1,600,000 株（議決権数 16,000 個）を割当てます。2025 年 6 月 30 日現在の議決権総数（134,402 個）に、2025 年 7 月 1 日に AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社への第三者割当により増加した議決権個数（5,840 個）と本第三者割当により増加する議決権数（16,000 個）を加味した議決権総数（156,242 個）を基準とした議決権比率は 10.24% となります。

（2）業務提携の内容

当社及びソフトバンクは、資本提携及び中長期的な業務提携により、個々の企業のシステム・データを統合し企業ごとにカスタマイズされた最先端 AI 技術の活用を支援するとともに、顧客向けの AI エージェント開発及び関連業務に関する協働（以下「本協働」といいます）を目的として、当社のビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチーム体制を強化いたします。中長期 AI 戦略パートナーとしてより連携して、顧客向けエージェントをはじめとする革新的ソリューションの社会実装を推進し、これらに加え、当社グループ及びソフトバンクの更なる業務提携の深化についても検討や協議を進めます。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先である割当予定先の概要は、下記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

（1） 本資本業務提携及び本第三者割当に関する取締役会決議日	2025 年 10 月 20 日
（2） 本資本業務提携及び本第三者割当に関する契約締結日	2025 年 10 月 20 日
（3） 本第三者割当の払込期日及び本資本業務提携の開始日	2025 年 11 月 7 日（予定）

5. 今後の見通し

下記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 第三者割当により発行される新株式の募集

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2025 年 11 月 7 日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 1,600,000 株
(3) 発 行 価 額	当社普通株式 1 株当たり 931 円
(4) 調 達 資 金 の 額	1,489,600,000 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法により、そのすべてをソフトバンク株式会社に割り当てます。
(6) そ の 他	上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 本第三者割当の目的

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の業務提携とあわせて実施するものであり、本第三者割当により調達した資金を下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」にて記載のとおり活用し、本資本業務提携の効果をより一層促進するためのものです。

(2) 資金調達の方法として本第三者割当を選択した理由

当社グループが競争優位性を確保していくためには、優秀な人材を獲得・育成するための人件費や研究開発費などの多額な資金ニーズが存在することから、当社としても資金調達方法の検討を行ってまいりました。資金調達の方法としては、代表的な方法として金融機関等からの借入れがありますが、これは既に一定の規模にて実施（2025 年 6 月末日時点での借入残高は 1,392 百万円）をしており、当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえると、金融機関等からの借入れといった負債性の資金調達ではなく、自己資本比率を低下させることのない、株式の発行による資本性の資金調達を行うべきであると判断いたしました。資本性の資金調達の検討に際し、公募増資やコミットメント型ライツ・オフアリングの方法については、一般に株式を発行するまでの準備期間が長く、かつ第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。さらに、株主割当及びノンコミットメント型ライツ・オフアリングの方法については、必要額の調達の実現可能性が不透明であることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。

一方で、第三者割当増資を行う場合には、株式の希薄化が生じることとなり、下記「5. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本第三者割当に係る希薄化率は 11.56%（議決権ベースでの希薄化率は 11.40%）に相当します。しかしながら、本第三者割当を通じ、ソフトバンクとの強固な業務提携のもと事業推進を図ることは、当社の企業価値及び株式価値の向上に資するものであると判断し、本第三者割当を決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払 込 金 額 の 総 額	1,489,600,000 円
② 発 行 諸 費 用 の 概 算 額	6,010,480 円
③ 差 引 手 取 概 算 額	1,483,589,520 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用及び弁護士費用等の合計額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
① 人材投資	1,261	2025 年 11 月 ～2030 年 10 月
② 経営基盤の強化	223	2025 年 11 月 ～2030 年 10 月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、当社は、ソフトバンクとの協業を通じ、パートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指しています。当社では 2024 年 5 月に SCSK 株式会社、2025 年 5 月に AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社への第三者割当増資により資金を調達するなど、2025 年 6 月末時点で当社の現預金は約 18 億円と強固な財務基盤を有しております。調達資金は既に人材投資等により一部充当（人材投資に 118,000 千円、経営基盤の強化に 25,000 千円充当済み）し、その結果、事業を加速的に拡大させております。未充当部分については、引き続き SCSK 株式会社、AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社との新たなサービスの共同開発や両社の事業拡大を図り充当してまいります。それとは別に、今回ソフトバンクとの間で新たなサービスの共同開発や事業拡大を図るために新たな資金が必要となりました。上記の手取概算額 1,483,589 千円については、人材投資や経営基盤の強化に充当する予定であります。人材投資については、優秀な人材の確保が必要なことから、新たな人材の採用を目指して採用費等の人件費に投資してまいります。優秀な人材の確保により、パートナー企業との共同研究開発（Joint R&D）を推進することで、AI・データサイエンス等を活用した新たなサービス開発を行ってまいります。経営基盤の強化では、質の高いサービスを提供し続けるべく、組織の拡大に備えた社内体制の整備・強化（オフィス拡張など）に成長投資として投下していく予定であります。具体的な時期については、当社とソフトバンクとの間で締結する業務提携に関する各個別契約において決定することから、いずれも支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、事業の拡大を目指してまいります。

その結果、当社の成長戦略の実現による企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の皆様の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の払込金額については、割当予定先との協議により、本第三者割当に係る取締役会決議の直前取引日の終値（2025 年 10 月 17 日）における東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値である 931 円といたしました。

取締役会決議の直前取引日の終値を採用したのは、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日制定）に準拠し、また直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては現時点における当社の客観的企業価値を適切に反映していると判断したためです。

本第三者割当の発行価格は、本取締役会決議日の直前 1 か月間（2025 年 9 月 18 日から 2025 年 10 月 17 日まで）の終値単純平均である 929 円に対しては 0.2% のプレミアム、直前 3 か月間（2025 年 7 月 18 日から 2025 年 10 月 17 日まで）の終値単純平均である 1,034 円に対しては 10.0% のディスカウント、同直前 6 か月間（2025 年 4 月 18 日から 2025 年 10 月 17 日まで）の終値単純平均である 1,038 円に対しては 10.3%

のディスカウントとなります。

なお、当社監査役3名全員（全員が社外監査役）から、本新株式の払込金額の決定方法は、当社の普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていると確認を得ております。また、当該決定方法により決定された本新株式の払込金額は割当予定先に特に有利な金額には該当しないものとする取締役の判断について、法令に違反する重大な事実とは認められないという趣旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割り当てる本新株式の数は1,600,000株（議決権数16,000個）であり、2025年5月13日決議の新株発行分584,000株（議決権数5,840個）を加味した2025年6月30日現在の当社発行済株式総数13,838,840株を分母とする希薄化率は11.56%（2025年6月30日現在の当社議決権総数134,402個を分母とする希薄化率は11.40%、株数及び議決権比率とも小数点以下第2位を四捨五入）に相当します。

しかしながら、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。

以上より、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は、かかる目的達成のうえで合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

（1）名 称	ソフトバンク株式会社
（2）所 在 地	東京都港区海岸一丁目7番1号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
（4）事 業 内 容	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供
（5）資 本 金	228,162百万円（2025年3月31日時点）
（6）設 立 年 月 日	1986年（昭和61年）12月9日
（7）発 行 済 株 式 数	47,751,490,700株（普通株式） 30,000,000株（第1回社債型種類株式） 25,000,000株（第2回社債型種類株式） ※2025年3月31日時点
（8）決 算 期	3月
（9）従 業 員 数	単体：18,895人（2025年3月31日時点） 連結：55,070人（2025年3月31日時点）
（10）主 要 取 引 先	事業会社、官公庁等
（11）主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 みずほ信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社

(12)	大株主及び持株比率 (2025年3月31日現在)	ソフトバンクグループジャパン(株)	40.26	
		日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	10.49	
		(株)日本カストディ銀行 (信託口)	3.71	
		SMB C日興証券(株)	1.32	
		STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY505234 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	1.31	
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505001 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	0.87	
		JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	0.82	
		J Pモルガン証券(株)	0.81	
		ゴールドマン・サックス証券(株)B N Y M	0.60	
		JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	0.53	
(13) 当事会社間の関係				
	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社は、割当予定先から、生成 AI を活用したソリューション開発に関するコンサルティング業務を受託しています。また、2025年10月20日に資本業務提携を締結しております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況 (国際財務報告基準)				
決算期		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社の所有者に帰属する持分 (百 万 円)		2,224,945	2,377,074	2,743,630
資 産 合 計 (百 万 円)		14,682,181	15,521,906	16,102,195
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円) (注1)		47.02	47.97	50.96
売 上 収 益 (百 万 円)		5,911,999	6,084,002	6,544,349
営 業 利 益 (百 万 円)		1,060,168	876,068	989,016
税引前利益 (百万円)		862,868	805,912	880,057
親会社株主の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		531,366	489,074	526,133
基本的1株当たり当期利益 (円) (注1)		11.25	10.32	10.99
1株当たり配当金(円)		86.00	86.00	-

- (注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しています。
- (2) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。上記の2025年3月期、年間配当金合計については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、当該株式分割を実施しなかったと仮定した場合の年間配当金は86円です。
- (3) ソフトバンクは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、ソフトバンクが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2025年7月3日）の「IV内部統制システ

ム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。さらに当社は、ソフトバンクの担当者との面談によるヒアリング内容をも踏まえ、同社及びその役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）には該当せず、また、特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

（４）割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先を選定した理由は、「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 １. 本資本業務提携の理由」に記載のとおりです。

（５）割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から２年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

（６）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、ソフトバンクから、本第三者割当の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、ソフトバンクが 2025 年 5 月 8 日付で公表している「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（連結）」に記載の要約四半期連結財政状態計算書により、同社が本新株式の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としても、同社における本第三者割当の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2025 年 6 月 30 日現在）		募 集 後	
加藤 聡志	29.28%	加藤 聡志	25.19%
特定金外信託受託者 株式会社 SMB C 信託銀行	13.01%	特定金外信託受託者 株式会社 SMB C 信託銀行	11.19%
淵 高晴	7.65%	ソフトバンク株式会社	10.24%
SCSK 株式会社	3.07%	淵 高晴	6.58%
株式会社 SBI 証券	2.74%	AZ-COM 丸和ホールディングス 株式会社	3.74%
橋本 圭輔	2.07%	SCSK 株式会社	2.64%
鳥井 俊之	1.96%	株式会社 SBI 証券	2.35%
BNYM SA/NV FOR BNY M FOR BNYM GCM CLI ENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1.84%	橋本 圭輔	1.78%
ダイキン工業株式会社	1.73%	鳥井 俊之	1.69%
中部電力株式会社	1.73%	BNYM SA/NV FOR BNY M FOR BNYM GCM CLI ENT ACCTS M ILM FE	1.55%

	(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)
--	---------------------

- (注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は、2025 年 6 月 30 日現在の株主名簿上の株式数（自己株式を除きます。）に基づき記載しております。
2. 募集後の大株主及び持株比率は、2025 年 6 月 30 日現在の発行済株式総数 13,445,867 株（自己株式を除きます。）に、2025 年 5 月 13 日決議の新株発行分 584,000 株及び本第三者割当により新たに発行される株式数 1,600,000 株を加算した 15,629,867 株に基づいて算出しています。3. 上記の持株比率の各割合は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

8. 今後の見通し

当社は本資本業務提携及び本第三者割当が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。現時点における 2026 年 6 月期の業績への具体的な影響額については未定ですが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示します。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
連結売上高	1,939百万円	16,457百万円	23,055百万円
連結営業利益	68百万円	50百万円	581百万円
連結経常利益	24百万円	△12百万円	524百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1百万円	△278百万円	345百万円
1株当たり連結当期純利益	0.09円	△21.03円	25.34円
1株当たり配当金	-円	-円	-円
1株当たり連結純資産	270.46円	247.76円	281.44円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年6月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	13,833,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	637,000株	4.6%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
始 値	585円	1,087円	695円
高 値	1,303円	1,489円	1,288円
安 値	548円	677円	513円
終 値	1,065円	693円	1,186円

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	878円	1,125円	1,197円	1,201円	1,020円	919円
高 値	1,123円	1,248円	1,219円	1,288円	1,064円	979円
安 値	849円	1,012円	1,068円	987円	896円	855円
終 値	1,122円	1,186円	1,203円	1,017円	920円	931円

（注）2025年10月については、2025年10月17日までの状況となります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年10月17日
始 値	944円
高 値	947円
安 値	925円
終 値	931円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式の発行

払込期日	2025 年 7 月 1 日 (火)
調達資金の額	497, 536, 000 円 (差引手取概算額)
発行価額	当社普通株式 1 株当たり 856 円
募集時における 発行済株式数	13, 818, 500 株
当該募集による 発行株式数	584, 000 株
募集後における 発行済株式総数	13, 773, 000 株
割当先	AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社
発行時における 当初の資金使途	① 人材投資 347 百万円 ② 研究開発 75 百万円 ③ 経営基盤の強化 75 百万円
発行時における 支出予定時期	2025 年 7 月～2028 年 6 月
現時点 (2025 年 8 月 31 日時点) における充当状 況	① 人材投資 20 百万円 ② 研究開発 0 百万円 ③ 経営基盤の強化 5 百万円

払込期日	2024 年 7 月 1 日 (月)
調達資金の額	352, 055, 300 円 (差引手取概算額)
発行価額	当社普通株式 1 株当たり 864 円
募集時における 発行済株式数	13, 359, 800 株
当該募集による 発行株式数	413, 200 株
募集後における 発行済株式総数	13, 773, 000 株
割当先	SCSK 株式会社
発行時における 当初の資金使途	① 人材投資 252 百万円 ② 研究開発 50 百万円 ③ 経営基盤の強化 50 百万円
発行時における 支出予定時期	2024 年 7 月～2027 年 6 月
現時点 (2025 年 8 月 31 日時点) における充当状 況	① 人材投資 98 百万円 ② 研究開発 0 百万円 ③ 経営基盤の強化 20 百万円

1 1. 発行要項

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 1,600,000 株
(2) 払込金額	1 株につき 931 円
(3) 払込金額の総額	1,489,600,000 円
(4) 増加する資本金	744,800,000 円
(5) 増加する資本準備金	744,800,000 円
(6) 申込期日	2025 年 11 月 5 日～11 月 7 日（予定）
(7) 払込期日	2025 年 11 月 7 日（予定）
(8) 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、そのすべてをソフトバンク株式会社に割り当てます。
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

III. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

前述のとおり、本第三者割当増資による本新株式の発行により、当社の主要株主の異動が見込まれます。

2. 異動する株主の概要

異動する株主の概要については、「I. 本第三者割当増資による新株発行 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権数（所有株式数）	総株主の議決権数に対する割合	大株主順位
異動前（2025 年 10 月 20 日現在）	—	0.00%	—
異動後	16,000 個（1,600,000 株）	10.24%	3 位

（注） 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2025 年 6 月 30 日現在の総株主の議決権の数 134,402 個に 2025 年 5 月 13 日決議の第三者割当株及び本第三者割当増資による新株発行によって割り当てられる当社普通株式に係る議決権数 21,840 個を加算した後の総議決権数 156,242 個を基準に算出しております。なお、大株主の順位については 2025 年 6 月 30 日現在の株主名簿を基に推定しております。

4. 異動予定年月日

2025 年 11 月 7 日

5. 今後の見通し

本件異動について、中長期的に当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。現時点における 2026 年 6 月期の業績への具体的な影響額については未定ですが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示します。

以 上